



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社デュアルタップ
コード番号 3469 URL <http://www.dualtap.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 本田 一郎

TEL 03-5795-2323

定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日

平成29年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	9,697	38.6	453	10.3	345	4.8	220	4.4
28年6月期	6,996	16.1	411	19.4	329	30.2	210	28.2

(注) 包括利益 29年6月期 216百万円 (2.9%) 28年6月期 210百万円 (28.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年6月期	200.98	198.57	19.2	6.5	4.7
28年6月期	251.12		25.9	8.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(注) 平成28年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年6月期	5,744	1,386	24.0	1,228.60
28年6月期	4,831	919	19.0	1,094.12

(参考) 自己資本 29年6月期 1,380百万円 28年6月期 919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	425	11	708	917
28年6月期	885	315	1,146	622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		30.00	30.00	25	11.9	3.1
29年6月期		0.00		30.00	30.00	33	14.9	2.6
30年6月期(予想)		0.00		30.00	30.00		12.7	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,289	6.1	463	2.1	388	12.3	264	20.2	235.57

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	1,123,500 株	28年6月期	840,000 株
期末自己株式数	29年6月期	96 株	28年6月期	株
期中平均株式数	29年6月期	1,095,829 株	28年6月期	840,000 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年8月24日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善傾向にあり、個人消費が持ち直しをみせるなか、政府の各種政策による下支えもあり緩やかな回復基調にあります。しかしながら、アジア新興国や資源国等の景気の低迷によるリスクや金融資本市場の変動による影響を受け、依然、先行きに不透明感があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、東京オリンピック開催や震災復興等の影響を受け高騰した建築費は高止まりの傾向にあります。一方で、東京都は人口と単身世帯の増加が続いており、株式会社東京カンテイの調べによると、東京23区では分譲マンションの年間平均賃料が2016年度まで4年連続で上昇しているとされています。賃貸需要に応じてマンション供給戸数が増加する一方、賃料の上昇に伴いマンション価格も上昇傾向にあります。購入需要につきましても、住宅ローン低金利等が支えとなり、堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは、自社で企画・開発したマンション「XEBEC（ジーベック）」の分譲を行ってまいりました。「XEBEC（ジーベック）」は、東京23区内、且つ最寄駅から徒歩10分以内の立地と、高級感ある仕様をコンセプトとしております。この開発コンセプトに加え、自社で賃貸管理・仲介事業を行い、入居率を向上させることで「XEBEC（ジーベック）」の投資価値を一層向上し、長期に渡り安定した賃貸需要が見込める収益不動産として、投資家や入居者等に対する多様な価値の提供に努めてまいりました。また、国内投資家だけでなくアジア圏の富裕層を中心に、海外の顧客層拡大にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高96億97百万円（前期比38.6%増）、営業利益4億53百万円（同10.3%増）、経常利益3億45百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億20百万円（同4.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、非連結子会社であったDUALTAP BUILDING MANAGEMENT SDN. BHD. を連結の範囲に含め、当該会社の事業活動を従来のセグメント「海外不動産事業」に含めております。

（不動産販売事業）

不動産販売事業においては、投資用マンション「XEBEC（ジーベック）」の開発エリア及び販売チャネルの拡大に注力いたしました。東京23区のうち、以前より取扱いのある城南及び城北エリアに加えて城東エリアまで開発エリアを拡大しております。また、販売チャネルについては、個人投資家のみならず投資法人への販売を行っております。

以上の結果、売上高83億88百万円（前期比41.4%増）、セグメント利益3億59百万円（同6.6%増）となりました。

（不動産賃貸管理・仲介事業）

不動産賃貸管理事業においては、自社開発物件の分譲に伴う管理契約の新規獲得に加え、他社物件の管理契約獲得により管理戸数が増加しております。また、前期に引き続き地域の不動産仲介業者とのコミュニケーションを積極的に行うことで当社管理物件の認知度の向上に努めてまいりました。不動産仲介事業においては、当社子会社の株式会社Dualtap Property Managementにて、インターネット媒体による集客の見直しを図り、業務の効率化及び収益力の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高12億26百万円（前期比21.1%増）、セグメント利益1億00百万円（同133.5%増）となりました。

（海外不動産事業）

海外不動産事業においては、当社子会社の株式会社Dualtap Internationalにて、これまで主軸としてきたアジア圏に加えイギリスの不動産紹介ビジネスに注力し、活動エリア及び顧客層の拡大に努めてまいりました。また、DUALTAP BUILDING MANAGEMENT SDN. BHD. にて、マレーシア国内の建物管理事業を推進してまいりました。

以上の結果、売上高81百万円（前期比60.3%増）、セグメント損失16百万円（前期はセグメント利益18百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産販売事業における収益物件の販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末から10億64百万円増加し44億20百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、販売用不動産が6億70百万円増加、仕掛販売用不動産が2億00百万円増加、現金及び預金が2億57百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末から1億51百万円減少し、13億23百万円となりました。固定資産の減少の主な要因は、保有目的の変更により有形固定資産が1億22百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末から4億45百万円増加し43億57百万円となりました。負債の増加の主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が5億87百万円減少、社債（1年内償還予定の社債含む）が77百万円減少、営業未払金が2億98百万円減少し、一方で短期借入金が11億43百万円増加、前受金が2億71百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から4億67百万円増加し13億86百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、公募増資及び第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億39百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が2億20百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は24.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加し、9億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は4億25百万円となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益3億45百万円であり、主な支出は、たな卸資産の増加額7億67百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は11百万円となりました。主な収入は、定期預金の引き出しによる収入37百万円であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は7億8百万円となりました。主な収入は、短期借入金の純増加額11億43百万円、長期借入れによる収入5億88百万円、株式の発行による収入2億63百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出11億88百万円、社債の償還による支出77百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する不動産業界におきましては、開発用地の取得費や建築工事費が高止まりの状況が続くものと予想されます。一方で、首都圏への人口流入、単身世帯増加や低金利の状況も継続すると予想され、首都圏におけるマンション需要は堅調に推移するものと考えております。

このような環境の下、当社グループは、今後も投資用マンション「XEBC（ジーベック）」に新たな価値を付与し、認知度を向上させるべく、開発・分譲の両面において活動範囲の拡大を図ってまいります。

次期（平成30年6月期）につきましては、不動産販売事業においてマンション「XEBC（ジーベック）」の開発・分譲を中心に、中古マンションの売買や販売チャネルの拡充に積極的に取り組むことで、柔軟な成長を可能にしていく方針であります。不動産賃貸管理・仲介事業では、自社販売物件以外の管理を新規獲得することで管理戸数の増加を図り、安定した経営基盤を強化していく方針であります。海外不動産事業においては、今期（平成29年6月期）に続き活動エリアの拡大、取扱物件の拡充に努めてまいります。

これらのもと平成30年6月期の連結業績は、売上高は102億89百万円（前期比6.1%増）、営業利益4億63百万円（同2.1%増）、経常利益3億88百万円（同12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億64百万円（同20.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,366	966,182
営業未収入金	1,392	28,559
販売用不動産	573,691	1,243,893
仕掛販売用不動産	1,829,071	2,029,590
前渡金	155,319	34,062
未収入金	48,180	39,928
繰延税金資産	7,570	6,185
その他	32,044	73,132
貸倒引当金	△22	△950
流動資産合計	3,355,614	4,420,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	829,720	649,328
減価償却累計額	△103,399	△53,003
建物及び構築物（純額）	726,321	596,324
土地	612,224	599,848
リース資産	10,136	16,727
減価償却累計額	△6,523	△7,203
リース資産（純額）	3,612	9,524
その他	31,404	34,421
減価償却累計額	△10,261	△17,582
その他（純額）	21,143	16,838
有形固定資産合計	1,363,301	1,222,535
無形固定資産		
ソフトウェア	3,676	3,453
その他	2,505	3,802
無形固定資産合計	6,182	7,255
投資その他の資産		
差入保証金	10,420	21,249
投資有価証券	29,000	12,000
その他	66,633	60,671
投資その他の資産合計	106,054	93,921
固定資産合計	1,475,537	1,323,712
資産合計	4,831,152	5,744,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	316,405	17,776
短期借入金	345,426	1,488,690
1年内償還予定の社債	77,120	76,120
1年内返済予定の長期借入金	1,188,291	963,854
リース債務	1,850	2,426
未払金	131,903	102,962
未払法人税等	82,552	80,278
前受金	59,529	330,869
その他	81,388	100,099
流動負債合計	2,284,466	3,163,077
固定負債		
社債	819,020	742,900
長期借入金	736,371	373,517
受入保証金	68,127	68,815
リース債務	2,665	8,080
繰延税金負債	1,002	957
その他	441	409
固定負債合計	1,627,628	1,194,679
負債合計	3,912,094	4,357,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,204	205,576
資本剰余金	—	139,372
利益剰余金	852,853	1,038,690
自己株式	—	△171
株主資本合計	919,057	1,383,467
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△3,248
その他の包括利益累計額合計	—	△3,248
新株予約権	—	6,320
純資産合計	919,057	1,386,538
負債純資産合計	4,831,152	5,744,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	6,996,775	9,697,139
売上原価	5,635,985	8,241,301
売上総利益	1,360,789	1,455,837
販売費及び一般管理費	949,416	1,001,970
営業利益	411,372	453,867
営業外収益		
受取利息及び配当金	65	23
受取保険金	—	885
助成金収入	16,543	5,791
その他	249	1,649
営業外収益合計	16,858	8,349
営業外費用		
支払利息	63,155	88,314
株式公開費用	—	15,692
支払手数料	11,210	12,444
社債発行費	17,718	—
その他	6,345	99
営業外費用合計	98,430	116,550
経常利益	329,801	345,666
特別損失		
子会社清算損	774	—
特別損失合計	774	—
税金等調整前当期純利益	329,027	345,666
法人税、住民税及び事業税	116,239	124,091
法人税等調整額	1,849	1,339
法人税等合計	118,089	125,431
当期純利益	210,938	220,235
親会社株主に帰属する当期純利益	210,938	220,235

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	210,938	220,235
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△3,248
その他の包括利益合計	—	△3,248
包括利益	210,938	216,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,938	216,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,204	-	641,915	-	708,119	-	-	-	708,119
当期変動額									
新株の発行					-				-
剰余金の配当					-				-
親会社株主に帰属する 当期純利益			210,938		210,938				210,938
自己株式の取得					-				-
連結範囲の変動					-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	210,938	-	210,938	-	-	-	210,938
当期末残高	66,204	-	852,853	-	919,057	-	-	-	919,057

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,204	-	852,853	-	919,057	-	-	-	919,057
当期変動額									
新株の発行	139,372	139,372			278,744				278,744
剰余金の配当			△25,200		△25,200				△25,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			220,235		220,235				220,235
自己株式の取得				△171	△171				△171
連結範囲の変動			△9,198		△9,198				△9,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△3,248	△3,248	6,320	3,071
当期変動額合計	139,372	139,372	185,837	△171	464,410	△3,248	△3,248	6,320	467,481
当期末残高	205,576	139,372	1,038,690	△171	1,383,467	△3,248	△3,248	6,320	1,386,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	329,027	345,666
減価償却費	47,198	50,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,302	927
受取利息及び受取配当金	△65	△23
受取保険金	—	△885
支払利息	63,155	88,314
株式公開費用	—	15,692
社債発行費	17,718	—
支払手数料	11,210	12,444
子会社清算損	774	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,410,210	△767,484
営業未払金の増減額(△は減少)	257,960	△298,629
前渡金の増減額(△は増加)	53,587	121,256
前受金の増減額(△は減少)	6,823	271,339
受入保証金の増減額(△は減少)	11,023	687
その他	△72,234	△50,630
小計	△685,334	△210,885
利息及び配当金の受取額	65	23
保険金の受取額	—	885
利息の支払額	△62,884	△89,229
法人税等の支払額	△137,086	△126,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△885,239	△425,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	49,900	37,199
有形固定資産の取得による支出	△365,311	△8,182
無形固定資産の取得による支出	△2,955	△2,436
子会社の清算による収入	9,225	—
出資金の払込による支出	△200	—
その他	△5,715	△14,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,056	11,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,684	1,143,264
長期借入れによる収入	1,704,889	588,555
長期借入金の返済による支出	△1,000,196	△1,188,291
社債の発行による収入	767,281	—
社債の償還による支出	△161,420	△77,120
株式の発行による収入	—	263,051
自己株式の取得による支出	—	△171
配当金の支払額	—	△25,200
新株予約権の発行による収入	—	6,320
リース債務の返済による支出	△3,562	△2,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,146,308	708,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,988	294,703
現金及び現金同等物の期首残高	676,854	622,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	311
現金及び現金同等物の期末残高	622,866	917,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、重要性が増したため非連結子会社であったDUALTAP BUILDING MANAGEMENT SDN. BHD. を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が「不動産販売事業」及び「不動産賃貸管理・仲介事業」、株式会社Dualtap Property Managementが「不動産賃貸管理・仲介事業」、株式会社Dualtap International及びDUALTAP BUILDING MANAGEMENT SDN. BHD.が「海外不動産事業」を行っており、この3つを報告セグメントとしております。

「不動産販売事業」は、都心部及びその周辺を中心として投資用マンション「XEBC(ジーベック)」の企画・開発を行っており、完成した物件は個人投資家を主要顧客として分譲しております。

「不動産賃貸管理・仲介事業」は、当社が供給した収益不動産について、主としてサブリースや資産マネジメントに関する受託業務を行っております。また、都内に「D-style Plus」(店舗)を構え、マンション「XEBC(ジーベック)」などの賃貸住宅をはじめ、事務所、店舗等の商業施設などの仲介及び管理業務を行っております。

「海外不動産事業」は、アジア・イギリスを中心とした、現地デベロッパーや不動産仲介会社とのネットワークにより、不動産コンサルティングを行っております。また、マレーシアにおいて、建物管理事業を推進しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	不動産賃貸管 理・仲介事業	海外不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,932,862	1,013,214	50,698	6,996,775	—	6,996,775
セグメント間の 内部売上高	—	648	26,000	26,648	△26,648	—
計	5,932,862	1,013,862	76,698	7,023,423	△26,648	6,996,775
セグメント利益	337,675	42,906	18,455	399,037	12,335	411,372
セグメント資産	3,689,579	1,080,087	81,463	4,851,130	△19,978	4,831,152
セグメント負債	2,775,922	1,120,246	48,933	3,945,102	△33,007	3,912,094
その他の項目						
減価償却費	17,385	29,067	745	47,198	—	47,198
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	32,432	851,145	—	883,577	—	883,577

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額12,335千円は、セグメント間取引消去12,335千円であります。

(2)セグメント資産の調整額△19,978千円は、セグメント間取引消去△19,978千円であります。

(3)セグメント負債の調整額△33,007千円は、セグメント間取引消去△33,007千円であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	不動産賃貸管 理・仲介事業	海外不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,388,899	1,226,958	81,281	9,697,139	—	9,697,139
セグメント間の 内部売上高	—	—	10,000	10,000	△10,000	—
計	8,388,899	1,226,958	91,281	9,707,139	△10,000	9,697,139
セグメント利益又 は損失(△)	359,992	100,173	△16,795	443,371	10,496	453,867
セグメント資産	4,764,927	941,684	87,856	5,794,468	△50,172	5,744,295
セグメント負債	3,336,755	1,010,214	88,848	4,435,817	△78,061	4,357,756
その他の項目						
減価償却費	17,150	32,763	523	50,436	—	50,436
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,179	505	—	5,684	—	5,684

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額10,496千円は、セグメント間取引消去10,496千円であります。

(2)セグメント資産の調整額△50,172千円は、セグメント間取引消去△50,172千円であります。

(3)セグメント負債の調整額△78,061千円は、セグメント間取引消去△78,061千円であります。

2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	1,094.12円	1,228.60円
1株当たり当期純利益金額	251.12円	200.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	198.57円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	210,938	220,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	210,938	220,235
普通株式の期中平均株式数(株)	840,000	1,095,829
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	13,285
(うち新株予約権(株))	(－)	(13,285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。